

J T U

埼玉高教組

ニュース

NO. 688

発行 埼玉高等学校教職員組合
〒330-0062
さいたま市浦和区仲町3-13-10
ヤギシタビル4F



くじら

教育復興に向けて支援の輪を広げよう!

TEL 048-823-4071

FAX 048-823-4072

Eメール saikojtu@maple.ocn.ne.jp

～国連勧告を学ぶ 講演会第2弾～

精神医療の実際と地域とのつながり

今回のくじら会議では、病院の精神科でソーシャルワーカーとして勤める外山愛さんを講師にお招きし、講演会を行った。2022年、障害者権利条約が何処まで進められているか国連の審査があったが、「特別支援教育の廃止」等を勧告されたのと同時に日本の精神医療にも「強制入院の廃止」等の勧告が出ている。それもそのはず、国際比較において日本は、人口10万人に対する精神科病床の数がダントツ1位なのだ。教育も国連の示す「インクルーシブ教育」から大きく逆行するかのようになり、特別支援学級、特別支援学校の在籍児童生徒は増加の一途である。どうして医療でも教育でも国際的な流れと反対の現象が起きるのか。「異質」な者を排除してきたこの国の政策の一端が、外山さんの講演からは読み取ることができた。

◆医者が出来ることは薬の処方ぐらい

今、学校現場において、精神的な問題、課題を抱える子どもが増えてきているというのは、みなさんも実感をもって感じるところではないだろうか。その際「とりあえず医療へつながなくては」と苦勞された経験のある方も多いと思う。しかし、外山さんは「医者のできることは、薬を処方することぐらい」、「外来でほんの短い時間対面するだけでわかることなど、ごくわずか」と話す。ソーシャルワーカーとして、それを補完すべく、「個人」と「環境」の相互作用の接点に介入し、支援されてきたことを、事例をもとに話してくださったが、それでも自身の仕事の限界性とジレンマを感じていたという。あるとき、とても良い支援ができていたと思っていた患者に「自分の周りには支援者ばかり

で寂しい」という言葉を投げかけられた。そのことを機に、医療における「解決型支援」から、地域とのつながりを模索する「伴走型支援」へと舵を切っていくことになる。現在は東村山市を中心に「Social work station つむぎ」を立ち上げ、自伝的な「生きた語り」に触れる映画会「つむぎシネマ」、「フリースペースふらつと縁側」、「オンラインサロンつむすぺ」などを運営されている。また、将来的には教員の相談にのれるような事業も立ち上げたいと話す。講演後には、支援に悩む若い参加者も情報交換もできたようで、とても有意義な会になったように思う。当日の資料等はクレジット付きのものをお渡しできるので、希望される方はぜひ本部へお問い合わせを。

◆参加者の感想(一部抜粋)

○全般にわたって、興味深く拝聴しました。特にジレンマを抱えている話、そして地域の活動に広げていく話が良かったです。自分も担任をしている時、ヘビーなケースに何度も出会いました。次回、学校との連携の話をして欲しい所です。

○精神だけでない困難な生徒に関わり対応する中で感じることは、環境が整わず生徒が改善に向かいにくい場面に立ち会うことが多いです。生徒や家庭が生きやすい世の中になるように、福祉の授業や担任として関わり方を学んでいきたいと感じました。

○今日の話をもっと教員人生の初期の頃に聞いておくべきだった。勉強になりました。



淡々と話される外山さん

関高連に参加してきました

12月14、15日に栃木市で関高連(関東地区高教組連絡協議会)が開催された。今回は関東だけでなく、岩手や山形、宮城、新潟の高教組の仲間も参加し、盛大な集まりとなった。

◆「少子化」と「不登校」

日教組の佐藤中央執行委員から中教審の高等教育の在り方に関する特別分科会が出した「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(答申案)」の説明が行われ、1989年のピーク時よりも高校生の数が49%減少したこと、地方の減少率が高いことなどが報告された。また、公私の進学割合では、私立の割合の減少は見られず、総体的には高校生徒数の減少は国公立に限られているという事実も披露された。

一方、小中で増加傾向の不登校についても、R3年度は1000人あたり16.9人となり、近年増加傾向にあることが示され、昨今話題になっている通信制高校(高校生の12人に1人が通信制の生徒)が不登校生徒の受け皿(広域通信制では7割近くが不登校経験あり)になっていることが強調された。

◆第1分科会

第1分科会のテーマは「賃金・人事考課制度・労働条件改善」。各都県で制度的には差があり、埼玉より良い点・悪い点が確認できる。埼玉の「調整」。私たちが交渉で2003年に導入したもののだが、修学旅行の割振は2007年導入。いまは起床から就寝まで対象だが、昔は「値切られ」ており、他県ではまだ上限が定められている。賃金面では今年の勧告で全国的に賃金アップだが、「特別昇給」や評価の特別昇級など、制度的には様々で、これらは県当局との交渉に大いに役立つ。なお超過勤務の問題ではどこの都県も具体的な改善策は厳しく、人不足も報告されていたが、日教組全国連帯の強みで、全国の組合の創意工夫が情報共有されるのである。

◆第2分科会

第2分科会のテーマは「高校改革・入試改革・教育

問題など」と多岐に渡って話し合いが行われた。参加した6県からそれぞれの取組み状況や課題などが報告された。

埼玉の報告の中で、他県を驚かせたのは「土曜授業」と「男女別学」であった。

埼玉では進学校と言われる学校で土曜授業が行われているが、他県の公立高校で単位数に含まれる土曜授業をしている所はなかった。

また他県から、伝統ある進学校では共学に反対の声が上がったが、県当局は共学化に踏み切ったという報告があった。しかし、埼玉県当局は伝統ある進学校の反対の声を押し切って共学化に踏み切れない。他県にできて、埼玉はできない理由はない。埼玉は、ただやらないでいるというのがよく分かった。

◆第3分科会

第3分科会は「組織・人事定数・専門部課題など」について議論が交わされた。組織については、どの県も若手の加入が少なくなっているようだが、各県とも若手の確保には工夫をしている。温泉旅行を企画したり船上パーティーを行っているという報告があったが、学習会だけでなくこうしたレク的な行事を行うのも組合の面白さである。

当事者からの提案で実習教諭についての情報交換がなされたが、呼称については、実習助手のままだったり、「実習指導員」としたりした県があった。埼玉のように「実習教諭」(と言っても正式名称は実習助手のままだが)としている県は少ないようであった。

また採用の面では、毎年採用試験を行っている県もあれば数年おきに実施している県もあり、実情は様々だった。ある県では特別支援学校の「自活」や「理療」担当として、2、3人ずつ配置している県もあった。

この他、様々な話題で議論が交わされた。いつも感じるが、こうした各県の実情を知ることが出来るのは、組合の行事ならではの。教育委員会同士の情報交換は裏のウラまではされないことを考えると、本当に貴重な2日間だった。

日教組第74次全国教研

全体会:1/16(木)18時半～Web開催

視聴希望者は本部までご連絡ください